

行政事業レビュー(公開プロセス)実施結果

資料3

()は平成24年度当初予算額

実施日	事業名	評価結果			コメント
六月十九日(火)	科学技術戦略推進費 (6,970百万円)	廃止	2	抜本的改善	<p>本事業については、「廃止」2名、「抜本的改善」2名、「一部改善」2名との結果を踏まえ、「抜本的改善」という結論とし、以下の3点のコメントを付すこととする。</p> <p>① 「重要施策への機動的対応の推進」については、総合科学技術会議の改組の議論に留意しつつ、政府として緊急対応のための予備費や補正予算があることを踏まえ、科学技術戦略推進費の中にどのような用意をしておく必要があるかとの観点で、その在り方や規模を見直す方向で改善すべき。</p> <p>② 「地域再生人材創出拠点の形成」については、地域社会の産業振興や活性化を目的とする他の事業との関係を検証し、より効率的・効果的な事業の在り方を検討すべき。</p> <p>③ 総合科学技術会議は、司令塔機能として府省横断的判断と調査分析により基本方針を定め、しっかりした評価を行うべき。そのため、各府省で行われている類似の事業との関係を整理する等、効率的な運用が行われるよう科学技術戦略推進費の在り方も抜本的に改善すべき。</p>
		抜本的改善	2		
		一部改善	2		
		現状通り	-		
六月十九日(火)	原子力教育支援事業委託費 (426百万円)	廃止	2	一部改善	<p>本事業については、「一部改善」3名との結果を踏まえ、「一部改善」という結論とし、以下の5点のコメントを付すこととする。</p> <p>① 結論は一部改善であったが、内容的には原子力推進のための原子力教育を抜本的に改め、放射線が放射されてしまった環境で国民が放射線に関する知識を正しく理解し、放射線に対して自らの身を守り安全安心に日常生活を送れるようにするための放射線に関する総合的な教育をきちんと行っていくべき。</p> <p>② その際、国民からの信頼を得るためには、予算計上方法が原子力推進を目的とする「エネルギー対策特別会計(電源立地対策)」で良いのか、また担当部署が原子力を推進する部署で良いのかを含め、実施主体、方法、内容、コストなど、一から見直すべき。</p> <p>③ 放射線の教育に関する事業を実施する場合には、理科教員をはじめとする学校の教職員との研修も含めた十分な連携に配慮すべき。</p> <p>④ 事業を委託する場合には、その委託先が原子力関係団体に偏ることのないよう、契約の競争性・透明性・公平性を高め、大学や民間なども視野に入れて応札者の拡大を図るべき。</p> <p>⑤ ウェブサイトでの情報提供は、より透明に、わかりやすく行うなど、より国民に開かれた形で進めるべき。</p>
		抜本的改善	1		
		一部改善	3		
		現状通り	-		
六月二十日(水)	留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業 (5,322百万円)	廃止	3	抜本的改善	<p>本事業については、「廃止」3名、「一部改善」3名との結果を踏まえ、「抜本的改善」という結論とし、以下の2点のコメントを付すこととする。</p> <p>① 高等教育改革全体の方向を踏まえて、それぞれの事業の目的を明確にしながらか対象者の選考方法や単位取得などのプログラム内容等、教育の質を向上させるために、より効果的な事業の在り方を検討すべき。</p> <p>② 特に、3ヶ月未満の短期受入・派遣事業については、各大学等がこれまで自主的に実施してきた学生交流事業との関係について整理するとともに経済的理由で参加が困難である学生等に支援対象を重点化するなどしっかりと見直しをすべき。</p>
		抜本的改善	-		
		一部改善	3		
		現状通り	-		
	総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 (137百万円)	廃止	4	廃止	<p>本事業については、「廃止」4名との結果を踏まえ、「廃止」とし、以下の4点のコメントを付すこととする。</p> <p>① 本日の議論で確認された総合型地域スポーツクラブの意義や必要性を踏まえ、各スポーツクラブが対象とすべき地域や人口の適正な規模にも留意しながら、より効率的・効果的な支援策を検討すべき。</p> <p>② 総合型地域スポーツクラブの活動の場となる学校施設等の利用をしやすいとする方策について検討すべき。</p> <p>③ 地域再生を目的とする他の事業との関係を検証し、より効率的・効果的な事業の在り方を検討すべき。</p> <p>④ 様々な種類のスポーツを行うという総合型地域スポーツクラブの趣旨を実現する方策を検討すべき。</p>
		抜本的改善	2		
		一部改善	-		
		現状通り	-		
現代日本文学翻訳・普及事業 (148百万円)	廃止	3	廃止	<p>本事業については、「廃止」3名、「抜本的改善」3名との結果を踏まえ、「廃止」という結論とし、以下の2点のコメントを付すこととする。</p> <p>① 海外に日本文学を発信するためには翻訳は極めて重要であるが、日本文化の発信を国がどのように取り組むべきかの戦略を踏まえ、民間の活動に委ねるべきところは委ねるべき。</p> <p>なお、既に国費を投じて翻訳済みの未出版作品については、翻訳作業を納期内に完了させるなど執行の在り方に留意しつつ、期間を区切った上で一定の配慮について検討すべき。</p> <p>② 優秀な翻訳者を発掘・育成することは、国の事業としては重要であり、効率的・効果的な支援の方策を検討すべき。</p>	
	抜本的改善	3			
	一部改善	-			
	現状通り	-			